

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社NESTAGE
 コード番号 7633 URL <http://www.nestage.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(氏名) 光成 英一郎
 (氏名) 杉林 加一郎
 配当支払開始予定日 未定
 TEL 06-6192-9231

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	3,055	△80.9	△764	—	△880	—	△1,052	—
21年2月期	15,958	—	△644	—	△757	—	△2,277	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△9.09	—	—	△51.7	△25.0
21年2月期	△44.93	—	△501.8	△49.1	△4.0

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	1,865	197	10.6	0.55
21年2月期	1,543	△690	△44.7	△13.61

(参考) 自己資本 22年2月期 197百万円 21年2月期 △690百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	△753	304	514	78
21年2月期	1,288	△557	△938	12

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,602	2.7	△141	—	△153	—	△156	—	△0.43
通期	4,750	55.5	△162	—	△185	—	△191	—	△0.53

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、23ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 359,815,542株 21年2月期 50,767,234株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 77,694株 21年2月期 76,018株

(注)1株当たり登記純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想におきまして、当社が本事業年度に予定している不動産リノベーション事業に関しましては、不動産物件の維持費用は加味しておりますが、事業を行うことで発生する、売上及び開業に係る人件費・仕入費用等は含まれておりません。具体的に事業計画の進捗が進み、本事業年度に係る影響が判明しましたら、適時適切に公表いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、米国金融危機に端を発した世界的な不況の波及のなか、政府の経済対策の効果により消費は一時的に増加しましたが、デフレ懸念と雇用情勢の悪化傾向が続いており、景気は全般的に厳しい状況で推移いたしました。また、雇用・所得環境は悪化傾向が顕著に現れており、先行き不安による生活防衛意識は一層強まり、個人消費も低調に推移いたしました。

TVゲーム関連業界におきましては、大型タイトルとして「ドラゴンクエストIX 星空の守り人」「ポケットモンスター ハートゴールド・ソウルシルバー」「トモダチコレクション」が発売され、年末にかけては「New スーパーマリオブラザーズWii」「ファイナルファンタジーXIII」が発売され、ドラゴンクエストは400万本を、ポケットモンスターは350万本を越す大ヒット商品となり順調な売れ行きでありました。国内のソフト市場全体で言えば大型タイトルの発売により前年度より市場規模は若干ながら向上しました。また、ハード市場におきましては、画面を大型化したNintendo DSiLLが発売されると共に、薄型・軽量化に特化したPS3の新型が発売され、PS3の大型タイトルが発売されたこともあり順調な売れ行きでありましたが、据え置き型ゲーム機は各社が値下を行ったことと、既に普及していることもあり、国内のハード市場は全体的に景気低迷の影響も受け前年度より縮小することとなりました。そのため、TVゲーム市場全体としては、低調な推移となりました。

このような状況のもと、当事業年度においては、収益力の改善、コスト削減を推進するため、すべての直営店舗と委託型店舗を閉鎖した影響や業務提携により一部商品の販売が売上として計上されない事もあり、大幅に売上高が減少いたしました。

また、前事業年度において当社の親会社であったジェイオーグループホールディングス株式会社(以下、JOGHD)のグループの中核企業であり、かつ当社の兄弟会社(JOGHDの子会社)であったジェイオー建設株式会社の民事再生開始及び平成21年7月1日付でJOGHDが上場廃止となったことで、当社とメーカーとの取引がこれまでどおりに行えない等の影響があり、前事業年度においては、JOGHDとの株式交換契約の合意解除や株式会社センタイとの業務提携等で商品供給の安定化を図りました。

また、当事業年度においては、第三者割当増資による資本増強を行い、当社主力事業のTVゲーム関連における与信を早急に回復し、商品供給体制を安定させることに懸命に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は以下となりました。

(売上高)

当事業年度における売上高は、収益力の改善、コスト削減を目的として行った直営店舗の閉鎖等の影響により、30億55百万円となりました。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、上記の売上高の要因等により、2億79百万円となりました。

(営業損益)

当事業年度における営業損益は、上記の売上総利益の要因に加え、人件費及び支払手数料の計上等により7億64百万円の損失となりました。

(経常損益)

当事業年度における経常損益は、上記の営業損益の要因に加え、支払利息及び増資等に係る支払手数料の計上等により8億80百万円の損失となりました。

(当期純損益)

当事業年度における当期純損益は、上記の経常損益の要因に加え、店舗閉鎖損失の計上等により10億52百万円の損失となりました。

(次期の見通しについて)

次期の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢に一部持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境は引き続き厳しく国内の景気回復には時間を要すものと考えております。当社の主力事業であるTVゲーム業界におきましても、ハード市場では現状のハード機器がある程度普及していることと、携帯ゲーム等の新たな情報インフラの台頭もありハードメーカーの新たな商品の導入等に大きく売れ行きが左右されるものと考えられます。また市場全体では、個人消費の低迷が続き、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

当社におきましても、当事業年度において最重要課題であった債務超過解消に関しては数度に亘る第三者割当による増資により解消いたしました。しかしながら、当社の主力事業であるTVゲーム事業の商品仕入状況を直ちに改善するまでには至らず、また現在の商品供給を提携先に依存している状況では、売上の一部が当社において計上できない事や、粗利を提携先と折半する契約のため粗利率の低下を招いております。そのため、FC加盟店へ、全て当社より商品供給を行えるように、売掛債権の流動化等により資金を確保することで、現在の商品調達体制を再構築し、商品の仕入状況の改善を図ってまいります。

また、当社の売上向上には、商品の卸先の確保も重要であることから、フランチャイズ本部としてFC加盟店の売上強化のための指導、及び店舗網の充実を推進してまいります。さらに、売上向上のみならず粗利率を改善するため、人件費を中心とした固定コストの圧縮を行いながら、粗利率の高い中古商品の販売拡大や、その他のFC加盟店での需要等を勘案した商品の販売等によりハード・ソフトのヒット商品の有無等の売上変動に耐えうる収益構造にしてまいります。

次に、平成22年2月26日の第三者割当による増資により取得した不動産に関しましては、不動産リノベーション事業として、既存施設の強みを活かしながら、現在ある不動産の付加価値を高め、その物件の資産価値を高め有効運用することを目的に、外部からの人材支援、業務面及び資金面での支援を得ながら推進してまいります。なお、不動産リノベーション事業で得た収益につきましては、当社の本業であるTVゲーム事業での仕入資金等に使用する予定にしております。

なお、現時点では、不動産リノベーション事業の事業計画を立案中であり具体的に事業計画の進捗が進み、本事業年度に係る影響が判明しましたら、業績予想等も含め適時適切に公表させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、18億65百万円となり、前事業年度末に比べ3億22百万円増加いたしました。主に、現物出資による建設仮勘定の増加10億59百万円、現物出資による土地の増加82百万円、現物出資による借地権の増加57百万円があった反面、販売及び評価損による棚卸資産の減少2億62百万円の減少、差入保証金の減少2億30百万円及び前渡金の減少1億6百万円によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、16億67百万円となり、前事業年度末に比べ5億65百万円減少いたしました。主に、返済等による短期借入金の減少2億3百万円、買掛金の減少1億58百万円、長期預り保証金の減少99百万円及び未払金の減少67百万円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、1億97百万円となり、前事業年度末に比べ8億88百万円増加いたしました。主に、当期純損失10億52百万円の計上による利益剰余金の減少があった反面、新株式発行による資本金及び資本準備金の増加19億36百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失を10億48百万円を計上した反面、販売及び評価損による棚卸資産の減少2億62百万円が主たる要因となり、7億53百万円の流出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入1億82百万円及び定期預金の払戻による収入50百万円が主たる要因となり、3億4百万円の流入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出が6億90百万円となった反面、株式の発行による収入1億75百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入5億56百万円及び短期借入れによる収入5億78百万円が主たる要因となり、5億14百万円の流入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率	17.6	2.1	27.5	△44.7	10.6
時価ベースの自己資本比率	61.2	31.9	34.1	19.7	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	△0.4	△8.1	1.0	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	△0.1	△0.2	21.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状態等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としております。しかし、当社は平成16年9月期から当事業年度までの間に多額の損失を計上したことにより、累積損失が発生しております。当面は早期の累積損失の解消に努めるとともに、内部留保を充実させることによって企業体質の強化を進め、事業の成長を図っていく方針であります。そのため、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①市場状況における影響について

当社の売上高の99%を占めるTVゲーム関連事業においては、発売されるタイトルにより大きく左右される傾向があります。そのため、当社では中古商材の比率を高めるなどの対策に取り組んでおりますが、新規商材における比率は依然高く、メーカーの動向によりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②フランチャイズ展開について

当社では、展開するFC事業に関し加盟店への商品等の納入及びロイヤリティ収入を得ておりますが、FC加盟店の出店動向及び営業状況等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社ではFC加盟店に対してインターネットPOSシステムを利用した的確な情報分析・情報提供、ユーザーの心理を捉えた販促企画やスーパーバイザーによる訪問指導、さらに、メーカーとの強い連携によるマーチャンダイジングなど、リスクを適切にコントロールし、店舗運営をスムーズに行なう仕組みとノウハウを提供しております。しかしながら、現在FC加盟店に対し十分な商品供給ができず、一部FC加盟店の離脱を招く結果となっております。そのため、当社の商品供給力が回復しない場合や、当社へのFC本部としての評価が不十分であったり、加盟企業の方針変更や諸事情により加盟店舗数が減少する可能性もあり、当社の売上や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

古物営業法について

当社が行なうリサイクル品の買取及び販売は、「古物営業法」による規制を受けております。同法の監督官庁は、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の内容は次のとおりであります。

- ・古物の売買又は交換を行なう営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。
- ・古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフトなどの買取を行なう場合は、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けなければならない。
- ・取引年月日、古物の名目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。

当社は、上記法令を厳守し、健全な店舗運営を行っておりますが、新たな規制や不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

④株式会社センタイとの取引について

当社は、株式会社センタイとの間で当社のFC加盟店に対する商品供給に関する業務提携契約を締結しております。これらの契約は、当社の事業の根幹であるTVゲーム関連事業におけるFC加盟店への商品供給についての契約となっております。

そのため、当該会社の経営環境の変化等で、当該会社が倒産・企業買収等により、現状の形での事業が継続し得なくなった場合や、何らかの理由で契約上の義務を履行できなくなった場合は、FC加盟店への商品供給が滞ることとなり、当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑤資金調達に関連するリスク

当社は、平成22年2月10日に現物出資による第三者割当による優先株式の発行の決議及び平成22年2月26日に払込を完了しております。当該優先株式は株主総会の決議により最大で600,000,000株が普通株式に転換される可能性があります。その場合当社の発行済株式数は959,815,542株となり、当社普通株式の発行可能株式総数の残存数は320,174,458株となります。そのため、現在の当社の株価の推移を考えた場合、新たな資本政策を行う際に、必要な資金調達額によっては、発行可能株式総数の拡大等が必要となり、迅速な資本政策が行えない可能性があります。その為、当社は新たな資本政策を行う際に発行可能株式総数が僅少となる場合は、株主総会で授権資本枠の拡大を付議する予定としております。また、取引所の規則等により、一定の希薄化を伴う第三者割当増資等に関しては、株主総会の決議等が必要な場合もあるため、その場合は取引所の規則に則った資本政策を行います。また、株主総会の開催にある程度時間を要することからその間に新たな資本政策を行うことが出来ず、機動的な資本政策に支障をきたす可能性があります。

⑥差押えリスク

当社は資金不足により、租税公課及び社会保険料の一部の支払いを滞納しております。各関係省庁と協議の結果、現時点では支払期限の延長をして頂いておりますが、仮に返済の目処が立たないと判断された場合は、当社資産の差押えを行う旨、口頭で伝えられています。

⑦信用力の低下リスク

差押え及び訴訟を提起された場合、当社の信用力がさらに低下するリスクがあります。

⑧取引継続の拒絶及び取引先の喪失リスク

差押え及び訴訟を提起される事を要因とした信用力の低下により、当社の事業の主となるFC加盟店の離脱が多発する可能性や、当社が通常の企業継続を行う為に必要な取引の大部分が拒絶されるリスクがあります。

⑨借入金に関する一括弁済要求及び担保権実行のリスク

当社の金融機関からの借入にしましては、すでに期限の利益の喪失条項に抵触しており、各金融機関と返済について協議を行っておりますが、現状の経営環境よりさらに悪化した場合は、借入金合計941百万円の一括弁済要求、及び担保権を実行されるリスクがあります。

⑩倒産リスク

差押え及び訴訟を提起された場合、経過によっては、⑦～⑨のリスクにより当社の経営資源を失い倒産するリスクがあります。

⑪株式価値の希薄化リスク

平成22年2月26日に発行したA種優先株式は、株主総会の決議により、普通株式に転換することができます。普通株式に転換された場合は、600,000,000株が増加することとなり、本日現在の普通株式の発行済株式数(359,815,542株)に対して転換された後の株式の比率は266.7%となり1株当たりの株式価値の希薄化が occurs。

⑫当社の企業運営における大株主の影響について

平成22年2月26日に発行したA種優先株式には議決権がありませんが、普通株式に転換された場合、600,000,000株の普通株式が発行されることとなります。そのため、全ての優先株式が転換された場合には、現在当該優先株式を保有している先が過半数を超える割合を持つ筆頭株主となり、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む最終決定に対し、多大な影響力を持つこととなります。ただし、A種優先株式の普通株式への転換には当社取締役会及び株主総会の決議が必要となっております。

⑬上場廃止のリスク

当社は、平成22年3月の上場時価総額が上場株式数に2を乗じて得た数値未満となったことにより、JASDAQ等における株券上場廃止基準の特例第2条第1項第3号後段の上場廃止基準に該当することとなりました。そのため平成22年4月1日から平成22年6月30日まで上場時価総額基準に係る猶予期間に入っております。そのため、猶予期間内に当社の上場時価総額が上場株式数に2を乗じて得た数値以上にならなかった場合は上場廃止となります。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

当社は平成20年6月2日に当社の兄弟会社であったジェイオー建設株式会社が民事再生を申請した事を要因として当社の親会社であったジェイオーグループホールディングス株式会社のグループ全体の社会的与信力が低下し、当社の与信力も低下いたしました。これに伴い商品仕入れ時の決済方法が、掛仕入れから、現金仕入れへと変化いたしました。この事からビジネスモデルも従来の売掛金回収後に買掛金を支払うといったビジネスモデルから、財務的に非効率である売掛金回収前に商品代金の支払いを行うといったビジネスモデルに変化しております。

その結果、仕入れ資金が不足し、FC加盟店に対し十分な商品供給ができず、一部FC加盟店の離脱を招き、また当社の商品供給不足から当社の売上高が著しく減少いたしました。

その影響から、当社は前事業年度末において債務超過となっておりますが、当事業年度において新株予約権の行使による新株式発行や第三者割当による増資を行ったことにより当事業年度末において債務超過は解消されました。

しかし、当社は前事業年度に引き続き、当事業年度において7億64百万円の営業損失が発生し10億52百万円の当期純損失を計上しております。

また、当事業年度において、金融機関からの新たな資金調達や既存借入金の返済が困難な状況となっていることも加え、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を行う所存であります。

①固定コストの削減

当事業年度において、すべての直営店舗と委託型店舗を閉鎖し、外部委託していた商品センターを安価な賃借物件に移転させ自社運用に切替え、かつ本社も当該物件に移転させ機能を統合させるなど、業務の合理化と効率化を図ってまいりました。さらに二つのPOSシステムを一本化するなど大幅な経費の削減も実施いたしました。そして、これまでの資本政策やコスト削減により、仕入資金の確保ができれば再び売上を向上させることのできる体制を構築することができました。今後も、さらに人件費を中心とする固定コストの一層の削減を推し進めるとともに、資産効率の改善に努めてまいります。

②収益力の改善

新たな資金調達の実施や売掛債権の流動化等の施策により、仕入資金を確保し、商品供給力を復活させ売上の向上を目指してまいります。

③リノベーション事業の推進

平成22年2月26日の第三者割当による増資により取得した不動産に関しては、不動産リノベーション事業として、現在ある不動産の付加価値を高める事で、その物件の資産価値を高め有効運用することにより、当社の本業であるTVゲーム事業での仕入資金等に使用いたします。

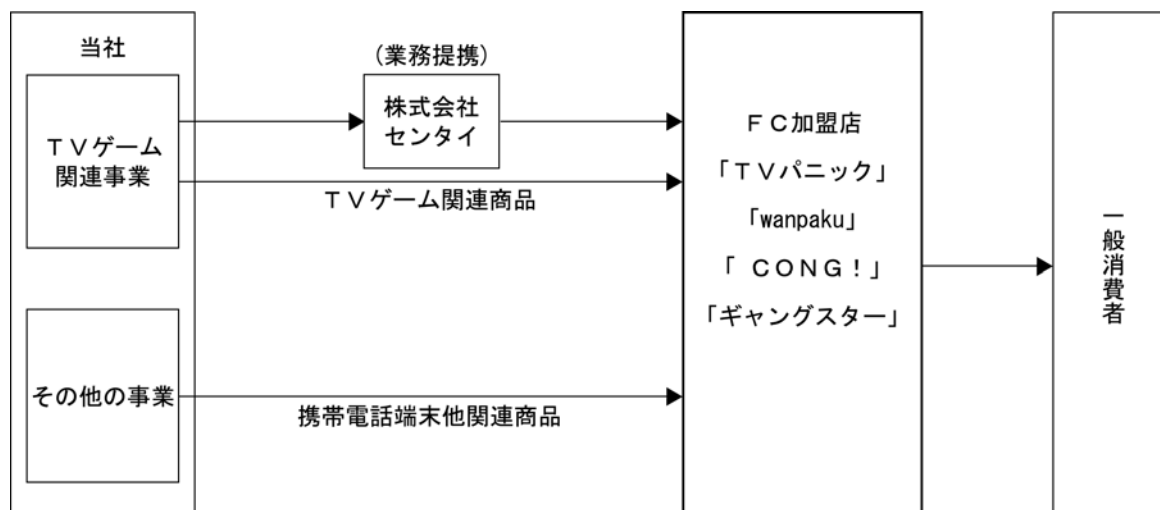
しかし、これらの改善策は十分に固定コストが削減できない可能性、新たな資金調達や売掛債権の流動化等が実施できない可能性、及び不動産リノベーション事業が順調に進まない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

当社は、TVゲーム販売専門店のFC店舗の展開を中心とした、TVゲーム関連事業を主な事業としております。

また、TVゲームに加え、書籍の販売・買取・AV関連商品の取扱も行う複合店のFC店舗の展開を行うほか、その他の事業として携帯電話販売代理店事業を行っております。

当社の事業系統図は以下のとおりです。



1. TVゲーム関連事業

当社は「TVパニック」「wanpaku(ワンパク)」「CONG!(コング)」「ギャングスター」のFC加盟店及び準FC店に対してTVゲームソフト・ハード・周辺機器、その他販促物の卸売を行うとともに、FC加盟店よりロイヤリティーを得ております。

(平成22年2月28日現在)

店舗名	業態	店舗数
TVパニック	TVゲーム専門店 (FC加盟店)	31
wanpaku(ワンパク)	TVゲーム専門店 (FC加盟店)	99
CONG!(コング)	TVゲーム専門店 (FC加盟店)	3
ギャングスター	TVゲーム専門店 (FC加盟店)	30
—	準FC店	243
合計		406

2. その他の事業

当社は、FC加盟店に対して携帯電話販売代理店事業を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

当社はお客様が「ワクワク」する次世代エンタテインメント・サービスをお届けいたします。

【行動指針】

- ①お客様の利益を第一に考え「ワクワク」のサービスを提供してまいります。
- ②常にお取引先様と公平・公正な関係を保ち、互いに切磋琢磨し良きパートナーとして共にサービスの向上を目指します。
- ③社員が持つ限りない可能性が企業成長の要であり、その可能性を最大限発揮できる企業文化（適正かつ厳正な評価）を育み共に成長します。
- ④常に株主様に対して適正な利益還元と情報開示により信頼に応え、継続的な成長と企業価値の向上を目指します。
- ⑤常に社会に貢献すべき役割と責務を担う事を自覚し、環境と調和を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な経営指標として財務体質の強化、営業利益の確保に全力を挙げてまいります。当社の主力事業であるTVゲーム市場は、元来新型ハードの売れ行き及び発売タイトルにより売上が大きく影響される特性があることに加え、オンラインゲーム、携帯ゲームの台頭などの情報流通インフラの進展により、経営環境は激しく変化しております。このような環境の中、中期的には利益の源泉となる売上高の拡大に注力する一方コスト削減を図り、当面は利益体質の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、お客様に「ワクワク」する次世代エンタテインメントを提供できるよう、お客様とのコンタクトポイントである店舗網の充実を図ってまいります。一方、商品供給力の確保と人件費他諸経費の圧縮を最大限に図ることでハード・ソフトのヒットの有無等の売上変動要因にも耐えうる収益構造にしております。

不動産リノベーション事業としては、その資産価値を高め有効運用することを目的として推進してまいります。

これらを行ううえで、経営戦略の実行を可能とする組織体制の強化と維持のための人材育成を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績」でも述べておりますとおり、当事業年度末において債務超過は解消されました。しかし、当社は前事業年度に引き続き、当事業年度において7億64百万円の営業損失が発生し10億52百万円の当期純損失を計上しております。

また、当事業年度において、金融機関からの新たな資金調達や既存借入金の返済が困難な状況となっていることも加え、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、[4.財務諸表 (5)継続企業の前提に関する注記]に記載しておりますとおり、以下の施策を行う所存であります。

- ①固定コストの削減
- ②収益力の改善
- ③リノベーション事業の推進

当社は、これらの施策の実施を経営上の重要課題ととらえ、実現に向けて邁進し、安定した経営基盤を確立してまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 67,617	※1 84,213
売掛金	※1 132,197	28,344
テナント未収入金	41,774	—
商品	329,284	66,854
前渡金	159,442	52,688
前払費用	1,628	3,342
仮払金	44,691	—
未収入金	48,847	—
預け金	13,440	—
短期貸付金	※3 29,000	20,000
立替金	101,585	—
未収消費税等	—	27,648
その他	15,998	20,948
貸倒引当金	△185,603	△7,796
流動資産合計	799,905	296,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,503	38,705
減価償却累計額	△247,496	△24,430
建物(純額)	※1 48,006	※1 14,275
構築物	329	—
減価償却累計額	△329	—
構築物(純額)	0	—
工具、器具及び備品	247,384	137,648
減価償却累計額	△218,333	△126,152
工具、器具及び備品(純額)	29,051	11,495
土地	※1 85,127	※1, ※2 168,051
建設仮勘定	—	※2 1,059,475
有形固定資産合計	162,185	1,253,298
無形固定資産		
ソフトウェア	44,741	26,076
のれん	75,015	37,564
借地権	—	57,600
無形固定資産合計	119,757	121,240
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,766	8,147
出資金	1,669	1,669
長期貸付金	34,534	5,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	1,435
破産更生債権等	443,718	142,553
長期前払費用	4,636	3,345
差入保証金	405,224	174,426
長期末収入金	45,057	271,814
その他	5,411	1,042
貸倒引当金	△498,861	△415,237

㈱NESTAGE (7633) 平成22年2月期決算短信 (非連結)

投資その他の資産合計	461,157	194,894
固定資産合計	743,100	1,569,433
資産合計	1,543,005	1,865,676
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,808	38,185
短期借入金	※1, ※3 1,205,000	※1 1,001,518
1年内返済予定の長期借入金	※1 84,700	※1 117,446
未払金	※3 279,324	211,592
未払利息	24,687	24,592
未払法人税等	18,114	20,894
前受金	1,571	—
預り金	21,641	19,872
店舗閉鎖損失引当金	16,320	—
リース資産減損勘定	—	20,338
その他	14,820	—
流動負債合計	1,862,989	1,454,442
固定負債		
長期借入金	—	35,844
長期預り保証金	267,150	167,540
長期リース資産減損勘定	103,011	8,453
その他	—	1,518
固定負債合計	370,161	213,357
負債合計	2,233,151	1,667,799

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,783,024	2,751,195
資本剰余金		
資本準備金	1,021,008	1,989,178
その他資本剰余金	1,138	1,138
資本剰余金合計	1,022,147	1,990,317
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,481,106	△4,533,626
利益剰余金合計	△3,481,106	△4,533,626
自己株式	△4,471	△4,488
株主資本合計	△680,406	203,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,739	△5,521
評価・換算差額等合計	△9,739	△5,521
純資産合計	△690,145	197,877
負債純資産合計	1,543,005	1,865,676

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
商品売上高	15,494,770	2,899,815
その他の売上高	※1 463,666	※1 155,531
売上高合計	15,958,437	3,055,346
売上原価		
商品期首たな卸高	1,458,741	329,284
当期商品仕入高	13,857,324	2,513,040
合計	15,316,066	2,842,324
他勘定振替高	※7 605,833	—
商品期末たな卸高	329,284	66,854
売上原価合計	14,380,949	2,775,469
売上総利益	1,577,488	279,877
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,381	44,658
給料及び手当	727,228	220,338
賞与	3,030	—
法定福利費	62,003	—
福利厚生費	6,204	—
広告宣伝費	30,535	—
荷造運搬費	96,698	94,190
租税公課	—	54,346
販売手数料	7,130	—
旅費及び交通費	37,691	—
通信費	29,809	—
水道光熱費	40,115	—
消耗品費	49,699	—
減価償却費	101,126	34,209
長期前払費用償却	2,232	4,780
のれん償却額	62,043	37,451
修繕費	81,822	56,239
地代家賃	264,545	61,490
リース料	24,209	—
支払手数料	514,216	313,009
その他	46,231	123,382
販売費及び一般管理費合計	※2 2,221,961	1,044,095
営業損失 (△)	△644,473	△764,218

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取利息	※2 8,581	1,379
受取配当金	524	368
受取手数料	6,337	1,625
受取地代家賃	—	5,775
保険解約返戻金	6	—
違約金収入	5,000	—
その他	8,011	12,905
営業外収益合計	28,460	22,053
営業外費用		
支払利息	※2 60,206	42,968
社債利息	693	—

㈱NESTAGE (7633) 平成22年2月期決算短信 (非連結)

社債発行費償却	908	—
支払手数料	41,308	79,878
株式交付費	7,525	—
貸倒引当金繰入額	23,769	—
その他	6,592	15,958
営業外費用合計	141,004	138,805
経常損失 (△)	△757,017	△880,969
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,464
固定資産売却益	※3 565	※3 21,510
貸倒引当金戻入額	3,675	44,640
新株予約権戻入益	28,806	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	2,933
特別利益合計	33,047	70,548
特別損失		
固定資産売却損	※4 67,843	—
固定資産除却損	※5 8,030	※5 38,687
投資有価証券売却損	—	1,983
減損損失	※6 105,778	—
店舗閉鎖損失	68,283	53,414
たな卸資産評価損	193,266	—
貸倒損失	552,849	—
貸倒引当金繰入額	507,201	140,503
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16,320	—
その他	19,117	3,766
特別損失合計	1,538,689	238,354
税引前当期純損失 (△)	△2,262,660	△1,048,775
法人税、住民税及び事業税	15,143	3,744

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
法人税等合計	15,143	3,744
当期純損失 (△)	△2,277,804	△1,052,520

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,783,024	1,783,024
当期変動額		
新株の発行	—	687,500
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	280,670
当期変動額合計	—	968,170
当期末残高	1,783,024	2,751,195
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,021,008	1,021,008
当期変動額		
新株の発行	—	687,500
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	280,670
当期変動額合計	—	968,170
当期末残高	1,021,008	1,989,178
その他資本剰余金		
前期末残高	1,138	1,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,138	1,138
資本剰余金合計		
前期末残高	1,022,147	1,022,147
当期変動額		
新株の発行	—	687,500
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	280,670
当期変動額合計	—	968,170
当期末残高	1,022,147	1,990,317
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,203,302	△3,481,106
当期変動額		
当期純損失 (△)	△2,277,804	△1,052,520
当期変動額合計	△2,277,804	△1,052,520
当期末残高	△3,481,106	△4,533,626
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,203,302	△3,481,106
当期変動額		
当期純損失 (△)	△2,277,804	△1,052,520

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額合計	△2,277,804	△1,052,520
当期末残高	△3,481,106	△4,533,626
自己株式		
前期末残高	△4,441	△4,471
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△16
当期変動額合計	△30	△16
当期末残高	△4,471	△4,488

株主資本合計		
前期末残高	1,597,427	△680,406
当期変動額		
新株の発行	—	1,375,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	561,340
当期純損失 (△)	△2,277,804	△1,052,520
自己株式の取得	△30	△16
当期変動額合計	△2,277,834	883,804
当期末残高	△680,406	203,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	622	△9,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,361	4,218
当期変動額合計	△10,361	4,218
当期末残高	△9,739	△5,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	622	△9,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,361	4,218
当期変動額合計	△10,361	4,218
当期末残高	△9,739	△5,521
純資産合計		
前期末残高	1,598,050	△690,145
当期変動額		
新株の発行	—	1,375,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	561,340
当期純損失 (△)	△2,277,804	△1,052,520
自己株式の取得	△30	△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,361	4,218
当期変動額合計	△2,288,195	888,022
当期末残高	△690,145	197,877

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△2,262,660	△1,048,775
減価償却費	163,170	71,660
長期前払費用償却額	2,232	4,780
社債発行費償却	908	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	527,295	39,734
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	16,320	△16,320
受取利息及び受取配当金	△9,105	△1,747
支払利息及び社債利息	60,900	42,968
支払手数料	—	79,878
固定資産売却益	△565	△21,510
固定資産売却損	67,843	—
固定資産除却損	8,030	38,687
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	518
店舗閉鎖損失	—	53,414
減損損失	105,778	—
受取賃貸料	—	△5,775
たな卸資産評価損	193,266	—
貸倒損失	552,849	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,128,535	103,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	897,370	262,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△863,945	△51,869
差入保証金の増減額 (△は増加)	619,997	2,338
預り保証金の増減額 (△は減少)	△241,465	△99,609
その他	358,428	△154,912
小計	1,325,184	△700,256
利息及び配当金の受取額	9,038	1,515
利息の支払額	△35,485	△43,063
法人税等の支払額	△10,089	△11,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288,648	△753,247

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	219,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△4,526	△6,951
有形固定資産の売却による収入	7,522	28,654
投資有価証券の取得による支出	△1,867	—
投資有価証券の売却による収入	1,672	15,318
貸付けによる支出	△1,363,980	△2,000
親会社に対する貸付けによる支出	△165,000	—
貸付金の回収による収入	486,917	38,077
親会社に対する貸付金の回収による収入	145,000	—
ソフトウェアの取得による支出	△2,000	—
差入保証金の差入による支出	△26,673	△4,315
差入保証金の回収による収入	173,318	182,431
保険積立金の解約による収入	3,787	—
投資不動産の賃貸による収入	—	5,775
その他	△29,764	△2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,093	304,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		

㈱NESTAGE (7633) 平成22年2月期決算短信 (非連結)

短期借入れによる収入	8,330,500	578,741
短期借入金の返済による支出	△8,619,308	△690,432
長期借入金の返済による支出	△160,100	△30,000
株式の発行による収入	—	175,000
新株予約権の発行による収入	—	45,148
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	556,000
新株発行等に伴う手数料等の支出	—	△79,765
新株予約権の買取による支出	—	△39,807
社債の償還による支出	△490,000	—
その他	△30	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△938,938	514,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△207,383	66,596
現金及び現金同等物の期首残高	219,500	12,117
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,117	※1 78,713

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>当社は平成19年9月期において想定していた合併効果が十分に得られなかったことや事業再編に伴い、当該事業年度末において2億93百万円の営業損失と15億89百万円の当期純損失を計上した結果、当該事業年度末における純資産額が期首と比較して大幅に減少し1億15百万円となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>当該事象を解消すべく、経営陣の刷新と抜本的な経営体制の見直し、本業であるTVゲーム事業の収益性改善のための効率化及びスリム化、販売費及び一般管理費を中心としたコスト削減、不採算事業からの撤退や譲渡、JOGHDからの融資についてデッド・エクイティ・スワップによる第三者割当増資の実行等を行ってまいりました。</p> <p>その結果、平成20年2月の純資産は15億98百万円、当期純利益は3億82百万円を計上できるまで回復させ、継続企業の前提に関する疑義を解消させました。</p> <p>しかし、兄弟会社であるJO建設株式会社が平成20年6月2日大阪地方裁判所へ民事再生の申立を行ったことにより、JOGHDグループ全体の社会的信用の低下を招くこととなりました。このような状況に対応するために当社は、JOGHDとの株式交換契約の合意解除や別事業会社との資本提携等も視野に入れた事業展開などを図ることで、当社主力事業のTVゲーム関連事業において与信を急速に回復し、商品供給体制を安定させることに懸命に努めてまいりました。</p> <p>このような対応にも係わらず、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 与信低下に伴うメーカーとの取引形態の変化(前渡金の支払い増加) (2) 現金収支のタイミングが変わったことや資金調達が困難なことから、資金繰りの一時的悪化 (3) 主要な財務指標の悪化や当社株価の低下などの影響が生じております。 <p>このほか、JO建設株式会社の民事再生に伴い、当事業年度において同社に対する貸付債権6億15百万円のうち回収可能性のない5億52百万円を貸倒損失として特別損失に計上し、さらに回収可能性の低い債権に対する貸倒引当金の設定や棚卸資産の評価損を併せて特別損失に計上したことから、当期純損失は22億77百万円と大幅な減益となり、債務超過の状況に陥っております。</p> <p>また、当事業年度において、金融機関からの新たな資金調達や既存借入金の返済が困難な状況となっていることも加え、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、平成21年4月23日に公表いたしました「業務提携に関する基本合意締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社BgenuineTec(以下、BGT社)との業務提携の合意を交わしており、以下のことを実施してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 現在使用している顧客・会員管理システムの見直し、低コスト化 (2) セキュリティの高いインターネット販売システムの構築 (3) 将来におけるゲーム機への指紋認証技術の搭載の提案 	<p>当社は平成20年6月2日に当社の兄弟会社であったジェイオー建設株式会社が民事再生を申請した事を要因として当社の親会社であったジェイオーグループホールディングス株式会社のグループ全体の社会的与信力が低下し、当社の与信力も低下いたしました。これに伴い商品仕入時の決済方法が、掛仕入れから、現金仕入れへと変化いたしました。このことからビジネスモデルも従来の売掛金回収後に買掛金を支払うといったビジネスモデルから、財務的に非効率である売掛金回収前に商品代金の支払いを行うといったビジネスモデルに変化しております。</p> <p>その結果、仕入れ資金が不足し、FC加盟店に対し十分な商品供給ができず、一部FC加盟店の離脱を招き、また当社の商品供給不足から当社の売上高が著しく減少いたしました。</p> <p>その影響から、当社は前事業年度末において債務超過となっておりましたが、当事業年度において新株予約権の行使による新株式発行や第三者割当による増資を行ったことにより当事業年度末において債務超過は解消されました。</p> <p>しかし、当社は前事業年度に引き続き、当事業年度において7億64百万円の営業損失が発生し10億52百万円の当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当事業年度において、金融機関からの新たな資金調達や既存借入金の返済が困難な状況となっていることも加え、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を行う所存であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①固定コストの削減 <p>当事業年度において、すべての直営店舗と委託型店舗を閉鎖し、外部委託していた商品センターを安価な賃借物件に移転させ自社運用に切替え、かつ本社も当該物件に移転させ機能を統合させるなど、業務の合理化と効率化を図ってまいりました。さらに二つのPOSシステムを一本化するなど大幅な経費の削減も実施いたしました。そして、これまでの資本政策やコスト削減により、仕入資金の確保ができれば再び売上が向上させることのできる体制を構築することができました。今後も、さらに人件費を中心とする固定コストの一層の削減を推し進めるとともに、資産効率の改善に努めてまいります。</p> ②収益力の改善 <p>新たな資金調達の実施や売掛債権の流動化等の施策により、仕入資金を確保し、商品供給力を復活させ売上の向上を目指してまいります。</p> ③リノベーション事業の推進 <p>平成22年2月26日の第三者割当による増資により取得した不動産に関しては、不動産リノベーション事業として、現在ある不動産の付加価値を高める事で、その物件の資産価値を高め有効運用することにより、当社の本業であるTVゲーム事業での仕入資金等に使用する予定にしております。</p> <p>しかし、これらの改善策は十分に固定コストが削減できない可能性、新たな資金調達や売掛債権の流動化等が実施できない可能性、及び不動産リノベーション事業が順調に進まない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(4) BGT社より役員を受け入れることによる経営分離の明確化</p> <p>このほか、早急な資本増強の実施も予定しており、この実現により、収益基盤が回復すると共に、与信回復や資金の安定を図ることが可能となり、結果として財務指標や株価の回復も想定できると考えるところから、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 【重要な会計方針】

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) CD、ゲームソフト及び関連商品並びに中古書籍 総平均法による原価法 (2) 新刊書籍及び雑貨 売価還元法 (3) その他の商品 最終仕入原価法	(1) CD、ゲームソフト及び関連商品並びに中古書籍 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) _____ (3) その他の商品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 2～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法 のれん 5年間で均等償却 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 _____	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～39年 器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法 のれん 5年間で均等償却 (3) 長期前払費用 同左 (4) 少額減価償却資産 同左 (5) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 3年間で均等償却	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度におきましては、給与規定に基づく賞与支給要件に達していないため、賞与引当金を計上しておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」(前事業年度末349千円)は、資産の総額の100分の1以上となったため、独立科目で掲記することに変更いたしました。</p> <p>2. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度末13,492千円)は、資産の総額の100分の1以上となったため、独立科目で掲記することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前事業年度末96千円)特別損失の総額の100分の10以上となったため、独立科目で掲記することに変更いたしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付による支出」(前事業年度末500千円)は、独立科目で掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において独立科目で掲記しておりました「仮払金」(当事業年度末2,161千円)、「未収入金」(当事業年度末11,355千円)及び「立替金」(当事業年度末3,683千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前事業年度において独立科目で掲記しておりました「預け金」(当事業年度末40千円)は、重要性が低下したため、流動資産「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において独立科目で掲記しておりました「法定福利費」(当事業年度26,489千円)、「福利厚生費」(当事業年度1,819千円)、「広告宣伝費」(当事業年度5,236千円)、「販売手数料」(当事業年度1,590千円)、「旅費及び交通費」(当事業年度25,736千円)、「通信費」(当事業年度21,761千円)、「水道光熱費」(当事業年度9,223千円)、「消耗品費」(当事業年度8,083千円)及び「リース料」(当事業年度8,176千円)は、重要性が低下したため、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前事業年度12,686千円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えることとなったため、当事業年度より「租税公課」として独立掲記することに変更いたしました。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">55,000 千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,675</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,723</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84,518</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,702</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,619</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">955,000 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(一年内返済予定分含む)</td><td style="text-align: right;">35,000</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,000</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) リース会社への未払リース残高に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース債務 (㈱モアグッドタイム)</td><td style="text-align: right;">2,055 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する資産、負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">29,000 千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">150,000</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">17,025</td></tr> </table>	定期預金	55,000 千円	売掛金	3,675	建物	4,723	土地	84,518	投資有価証券	12,702	計	160,619	短期借入金	955,000 千円	長期借入金(一年内返済予定分含む)	35,000	計	990,000	リース債務 (㈱モアグッドタイム)	2,055 千円	計	2,055	短期貸付金	29,000 千円	短期借入金	150,000	未払金	17,025	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">5,000 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,520</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84,518</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,038</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">866,318 千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871,318</td></tr> </table> <p>※2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の資産を抵当権としてクロスビズ株式会社の借入金100,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">576,475 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">82,924</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,400</td></tr> </table> <p>3. _____</p>	定期預金	5,000 千円	建物	4,520	土地	84,518	計	94,038	短期借入金	866,318 千円	一年以内返済予定長期借入金	5,000	計	871,318	建設仮勘定	576,475 千円	土地	82,924	計	659,400
定期預金	55,000 千円																																																
売掛金	3,675																																																
建物	4,723																																																
土地	84,518																																																
投資有価証券	12,702																																																
計	160,619																																																
短期借入金	955,000 千円																																																
長期借入金(一年内返済予定分含む)	35,000																																																
計	990,000																																																
リース債務 (㈱モアグッドタイム)	2,055 千円																																																
計	2,055																																																
短期貸付金	29,000 千円																																																
短期借入金	150,000																																																
未払金	17,025																																																
定期預金	5,000 千円																																																
建物	4,520																																																
土地	84,518																																																
計	94,038																																																
短期借入金	866,318 千円																																																
一年以内返済予定長期借入金	5,000																																																
計	871,318																																																
建設仮勘定	576,475 千円																																																
土地	82,924																																																
計	659,400																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																										
<p>※1. その他売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">FCロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">296,998 千円</td> </tr> <tr> <td>販促協力金</td> <td style="text-align: right;">11,794</td> </tr> <tr> <td>開店指導料</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>加盟金</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td>加盟店研修費</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>携帯電話新規・継続コミッション</td> <td style="text-align: right;">117,457</td> </tr> <tr> <td>携帯電話端末等卸売</td> <td style="text-align: right;">34,940</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,666</td> </tr> </table>	FCロイヤリティ	296,998 千円	販促協力金	11,794	開店指導料	900	加盟金	1,476	加盟店研修費	100	携帯電話新規・継続コミッション	117,457	携帯電話端末等卸売	34,940	計	463,666	<p>※1. その他売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">FCロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">135,791 千円</td> </tr> <tr> <td>販促協力金</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td>携帯電話新規・継続コミッション</td> <td style="text-align: right;">7,468</td> </tr> <tr> <td>携帯電話端末等卸売</td> <td style="text-align: right;">10,021</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,531</td> </tr> </table>	FCロイヤリティ	135,791 千円	販促協力金	2,250	携帯電話新規・継続コミッション	7,468	携帯電話端末等卸売	10,021	計	155,531
FCロイヤリティ	296,998 千円																										
販促協力金	11,794																										
開店指導料	900																										
加盟金	1,476																										
加盟店研修費	100																										
携帯電話新規・継続コミッション	117,457																										
携帯電話端末等卸売	34,940																										
計	463,666																										
FCロイヤリティ	135,791 千円																										
販促協力金	2,250																										
携帯電話新規・継続コミッション	7,468																										
携帯電話端末等卸売	10,021																										
計	155,531																										
<p>※2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">96,178 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	96,178 千円	受取利息	940	支払利息	350	<p>※2. _____</p>																				
販売費及び一般管理費	96,178 千円																										
受取利息	940																										
支払利息	350																										
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">63 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565</td> </tr> </table>	建物付属設備	63 千円	器具備品	426	その他	75	計	565	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">245 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,510</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	245 千円	土地	21,264	計	21,510												
建物付属設備	63 千円																										
器具備品	426																										
その他	75																										
計	565																										
工具、器具及び備品	245 千円																										
土地	21,264																										
計	21,510																										
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">12,821 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,737</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,843</td> </tr> </table>	建物付属設備	12,821 千円	構築物	324	器具備品	1,960	その他	52,737	計	67,843	<p>※4. _____</p>																
建物付属設備	12,821 千円																										
構築物	324																										
器具備品	1,960																										
その他	52,737																										
計	67,843																										
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">5,915 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,030</td> </tr> </table>	建物付属設備	5,915 千円	器具備品	2,115	計	8,030	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,445 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,687</td> </tr> </table>	建物	33,445 千円	工具、器具及び備品	4,463	ソフトウェア	778	計	38,687												
建物付属設備	5,915 千円																										
器具備品	2,115																										
計	8,030																										
建物	33,445 千円																										
工具、器具及び備品	4,463																										
ソフトウェア	778																										
計	38,687																										

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)													
※6. 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※6. _____													
場所	用途	種類	金額 (千円)														
神戸市中央区	遊休資産	建物・土地	21,578														
大阪府豊中市	FC営業権	のれん	69,388														
全地区	通信の用	電話加入権	14,811														
合計	—	—	105,778														
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに、また、賃貸用資産については、物件ごとに、のれんについてはブランドグループごとにグルーピングを行なっております。</p> <p>上記資産については、収益性の悪化及び使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,352千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,225</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>69,388</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>14,811</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,778</td> </tr> </table>				建物	3,352千円	土地	18,225	のれん	69,388	電話加入権	14,811	計	105,778				
建物	3,352千円																
土地	18,225																
のれん	69,388																
電話加入権	14,811																
計	105,778																
<p>※7. 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>店舗売却に伴う商品の減少</td> <td>605,833千円</td> </tr> </table>				店舗売却に伴う商品の減少	605,833千円	※7. _____											
店舗売却に伴う商品の減少	605,833千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,767,234	—	—	50,767,234

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,991	1,027	—	76,018

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加1,027株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)※1	50,767,234	309,048,308	—	359,815,542
A種優先株式(株)※2	—	1,200	—	1,200
合計	50,767,234	309,049,508	—	359,816,742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

※1 普通株式

第三者割当による新株の発行による増加 45,192,308株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 263,856,000株

※2 A種優先株式

現物出資による第三者割当による新株の発行による増加 1,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	76,018	1,676	—	77,694

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,676株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	—	26,111	26,111	—	—
	第7回新株予約権	普通株式	—	67,142	67,142	—	—
	第8回新株予約権	普通株式	—	94,000	94,000	—	—
	第9回新株予約権	普通株式	—	156,666	156,666	—	—
	第10回新株予約権	普通株式	—	117,500	117,500	—	—
	第11回新株予約権	普通株式	—	470,000	470,000	—	—
	第12回新株予約権	普通株式	—	14,242	14,242	—	—
	第13回新株予約権	普通株式	—	14,242	14,242	—	—
	第14回新株予約権	普通株式	—	14,242	14,242	—	—
	第15回新株予約権	普通株式	—	14,242	14,242	—	—
合計			—	988,387	988,387	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、平成22年2月26日現在の行使価額を基に算出しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

①第6回乃至第15回新株予約権の増加は第三者割当による発行による増加であります。

②第6回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少8,333千株、消却による減少17,778千株であります。

③第7回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少2,857千株、消却による減少64,285千株であります。

④第8回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少10,000千株、消却による減少84,000千株であります。

⑤第9回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少46,666千株、消却による減少110,000千株であります。

⑥第10回新株予約権の減少は消却による減少117,500千株であります。

⑦第11回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少196,000千株、消却による減少274,000千株であります。

⑧第12回新株予約権の減少は消却による減少14,242千株であります。

⑨第13回新株予約権の減少は消却による減少14,242千株であります。

⑩第14回新株予約権の減少は消却による減少14,242千株であります。

⑪第15回新株予約権の減少は消却による減少14,242千株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)														
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年2月28日現在)</p> 現金及び預金 67,617 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△55,500 〃</u> 現金及び現金同等物 <u>12,117 千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年2月28日現在)</p> 現金及び預金 84,213 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,500 〃</u> 現金及び現金同等物 <u>78,713 千円</u>														
2	2 重要な非資金取引の内容 <p>当社は、平成22年2月26日付にて、クロスビズ株式会社を割当先とするA種優先株式の発行を行っており、この対価として不動産3物件を取得しております。</p> <p>この現物出資に伴う非資金取引の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資の受入による建設仮勘定増加額</td> <td style="text-align: right;">1,059,475千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による土地増加額</td> <td style="text-align: right;">82,924 〃</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による借地権増加額</td> <td style="text-align: right;">57,600 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,200,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">600,000 〃</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">600,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,200,000 千円</u></td> </tr> </table>	現物出資の受入による建設仮勘定増加額	1,059,475千円	現物出資の受入による土地増加額	82,924 〃	現物出資の受入による借地権増加額	57,600 〃	計	<u>1,200,000 千円</u>	現物出資の受入による資本金増加額	600,000 〃	現物出資の受入による資本準備金増加額	600,000 〃	計	<u>1,200,000 千円</u>
現物出資の受入による建設仮勘定増加額	1,059,475千円														
現物出資の受入による土地増加額	82,924 〃														
現物出資の受入による借地権増加額	57,600 〃														
計	<u>1,200,000 千円</u>														
現物出資の受入による資本金増加額	600,000 〃														
現物出資の受入による資本準備金増加額	600,000 〃														
計	<u>1,200,000 千円</u>														

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(平成21年2月28日現在)及び当事業年度(平成22年2月28日現在)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	△13円61銭	0円55銭
1株当たり当期純損失	44円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。	9円9銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式は存在するも のの、1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	2,277,804	1,052,520
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,277,804	1,052,520
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	50,767,234	115,708,143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(業務提携に関する基本合意締結)</p> <p>当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において株式会社BgenuineTecとの業務提携を締結することを決議し、同日付で業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1)目的</p> <p>①現在使用している顧客・会員管理システムの見直し、低コスト化</p> <p>②セキュリティの高いインターネット販売システムの構築</p> <p>③将来におけるゲーム機への指紋認証技術搭載の提案</p> <p>(2)契約の内容</p> <p>それぞれの業務に関し相互に協力・提携し、またそれぞれの業務の特性・強みを相互に生かすことにより、将来におけるゲーム機への指紋認証システムの搭載、セキュリティの高いインターネット通信販売システムの構築や顧客・会員管理の一元化等についての研究、開発、販売等に関し、拡充、発展を目指すことを相互に確認し、合意いたしました。</p> <p>また相互業務に関し、相互に情報の交換、人材の交流、技術上及び経営上の助言・指導、株式会社BgenuineTecより社外取締役の受入、その他それぞれの業務の拡充・発展に資するものと両当事者が判断した事項を相互に協力を実施する旨を合意しております。</p> <p>(3)株式会社BgenuineTecの概要</p> <p>①商号 株式会社BgenuineTec (ビー・ジェネンテック)</p> <p>(証券コード：BGTI、ロンドン証券市場AIM)</p> <p>②主な事業内容 指紋認証を始めとする生体認証技術・製品開発及び販売・ライセンス・ソリューション提供</p> <p>③設立年月日 2005年11月22日</p> <p>④本店所在地 東京都中央区日本橋堀留町一丁目9番2号</p> <p>⑤代表者 國枝 博昭</p> <p>⑥資本金の額 893,614,055円 (2009年4月20日現在)</p> <p>⑦従業員数 20名</p> <p>(4)日程</p> <p>①取締役会決議 平成21年4月23日</p> <p>②基本合意書締結 平成21年4月23日</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(店舗の閉鎖) 当社は、平成21年4月28日開催の取締役会におきまして、すべての直営店25店舗とダイエー様委託型の32店舗を閉鎖することを決議いたしました。 これにより、コスト削減が見込まれますが、その一方で販売店舗が減少することで売上が減少する可能性があります。</p> <p>(親会社の上場廃止) 当社の親会社であるジェイオーグループホールディングス株式会社は、平成21年5月29日開催の取締役会において、株券上場廃止基準第2条第1項第4号規定の事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他大阪証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を、平成21年5月末までに、大阪証券取引所に提出しない旨の決議をいたしました。 今後は以下の日程で、大阪証券取引所において上場廃止となる予定です。</p> <p>上場廃止の決定 平成21年5月31日(日) 整理銘柄指定期間 平成21年6月1日(月) ～6月30日(火) 上場廃止日 平成21年7月1日(水)</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職
取締役	長谷川 祐二	—
取締役	山上 豊	—
取締役	小林 淑晃	—

② 新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職	常勤、非常勤の別
監査役	八木 實	—	非常勤

(注) 八木實は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。